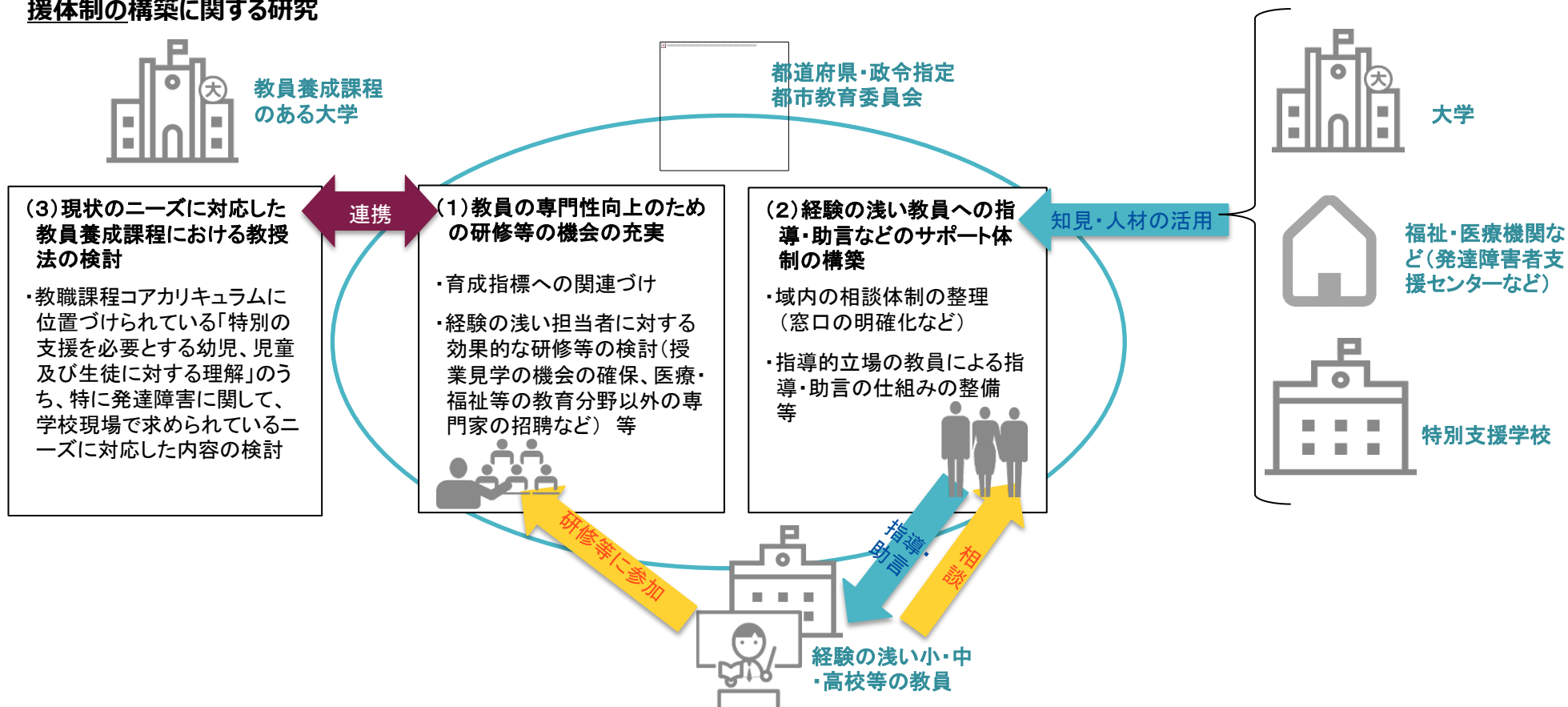


背景 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導については教員の専門性の向上が喫緊の課題となっている。学校組織の中で経験豊富な教員から若手教員へ知識等を伝達していく環境、及び、市町村教育委員会における知見が、必ずしも十分ではないことも踏まえると、特に、指導経験が浅く、十分な知識や技術のない教員に対する支援体制の構築が必要となっている。

経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業

44百万円

発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導経験の浅い教員（通常の学級や通級による指導等の担当）の専門性向上に係る支援体制の構築に関する研究



対象校種	小、中、高等学校	委託先	都道府県・指定都市教育委員会	箇所数、単価、期間	7箇所、620万円/箇所、3年(令和2年度より)	委託対象経費	研究事業の実施に必要な経費 (謝金、委員等旅費、消耗品費等) -1-
------	----------	-----	----------------	-----------	--------------------------	--------	------------------------------------